

令和2年7月31日
部長会議
財政部財政課

資料1

令和元年度 決算の概要 (説明資料編)

長野市

1. 一般会計／特別会計決算

1

(単位:億円)

	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	翌年度に 繰り越すべ き財源 (C)	実質収支 (A)-(B)-(C)
一般会計 (前年度)	1,657 (1,484)	1,636 (1,436)	19 (26)	2 (22)
特別会計 (前年度)	757 (754)	746 (739)	0 (0)	11 (15)

※各項目で端数処理をしているため計数が合わない場合がある。

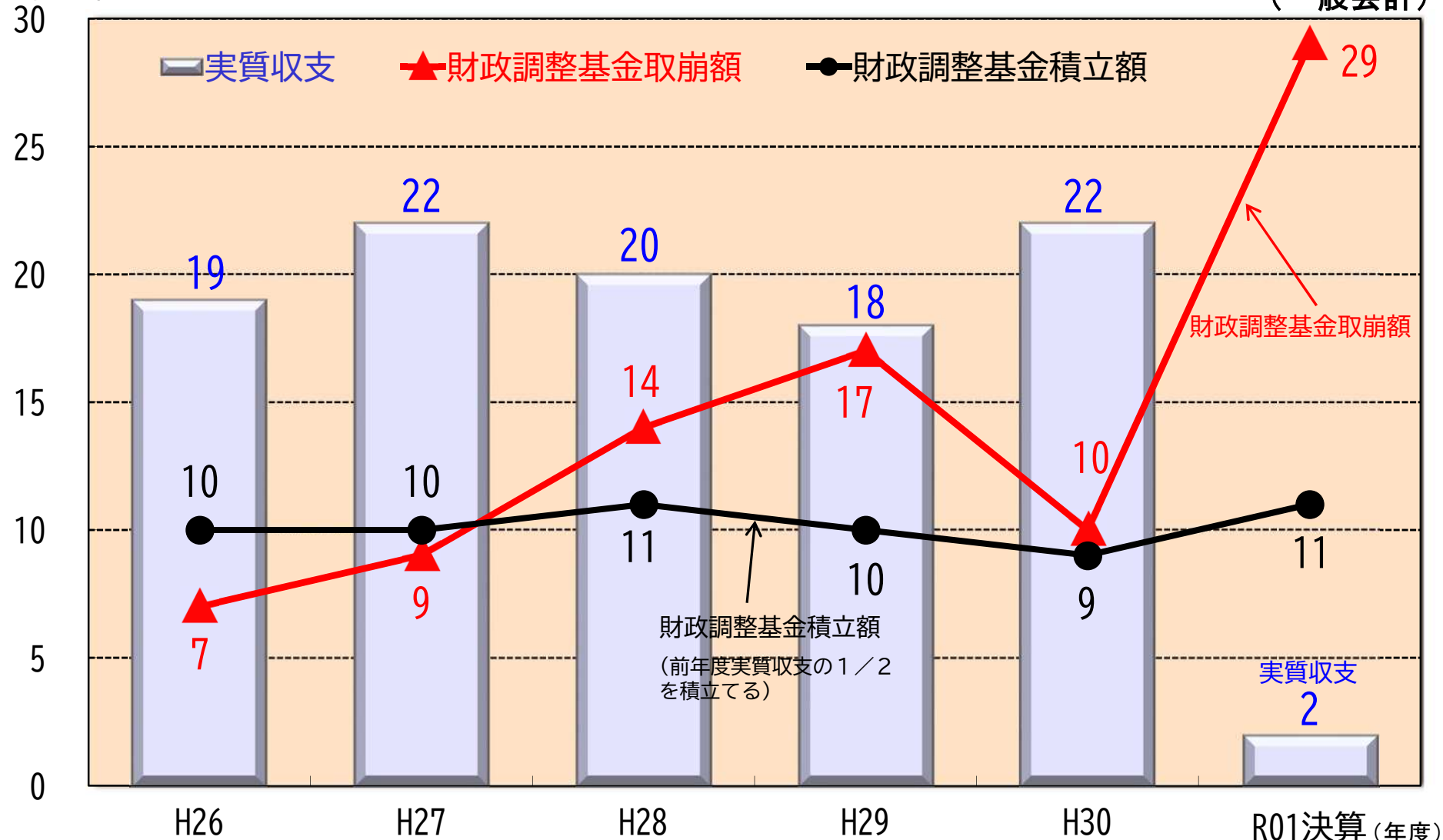
R01 繰越明許費(R01→R02 小・中学校施設災害復旧、被災農業者支援事業等) 181億円
 H30 繰越明許費(H30→R元 小・中学校エアコン設置、篠ノ井総合市民センター等) 98億円

2. 実質収支と財政調整基金取崩額の推移

2

(単位: 億円)

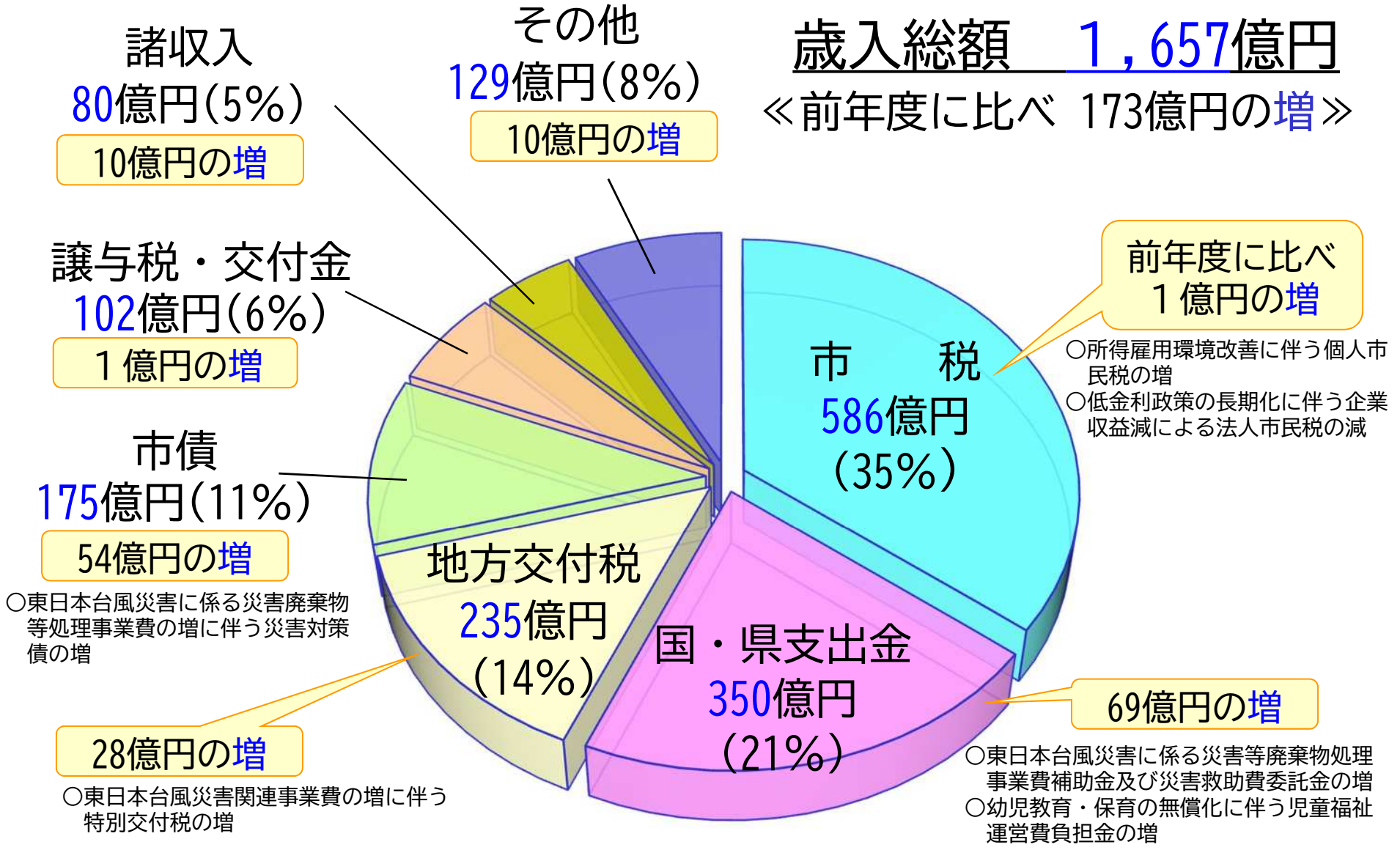
(一般会計)



※令和元年度は東日本台風災害に伴う農業施設災害復旧に関し、約51億円の補助金が令和2年度以降の歳入となることなどにより取崩額の増、実質収支の減となった。
※各項目で端数処理をしているため計数が合わない場合がある。

3. 一般会計 歳入の状況

歳入総額 1,657億円
 ≪前年度に比べ 173億円の増≫



※1 その他＝分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金
 ※2 各項目で端数処理をしているため計数が合わない場合がある。 ※()内は、構成比 ○は主な増減内容

4. 一般会計 歳入の状況(対前年度比)

4

(単位:億円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
市 税	586	585	1	0.2%
譲与税・交付金	102	101	1	0.9%
地方交付税	235	207	28	13.7%
国・県支出金	350	281	69	24.4%
諸収入	80	70	10	13.7%
市 債	175	121	53	43.9%
その他	129	119	11	9.3%
合 計	1,657	1,484	173	11.7%

※各項目で端数処理をしているため計数が合わない場合がある。増減率は、決算額(千円単位)で計算した数値を表示。

5. 一般会計 歳入の主な増減内容

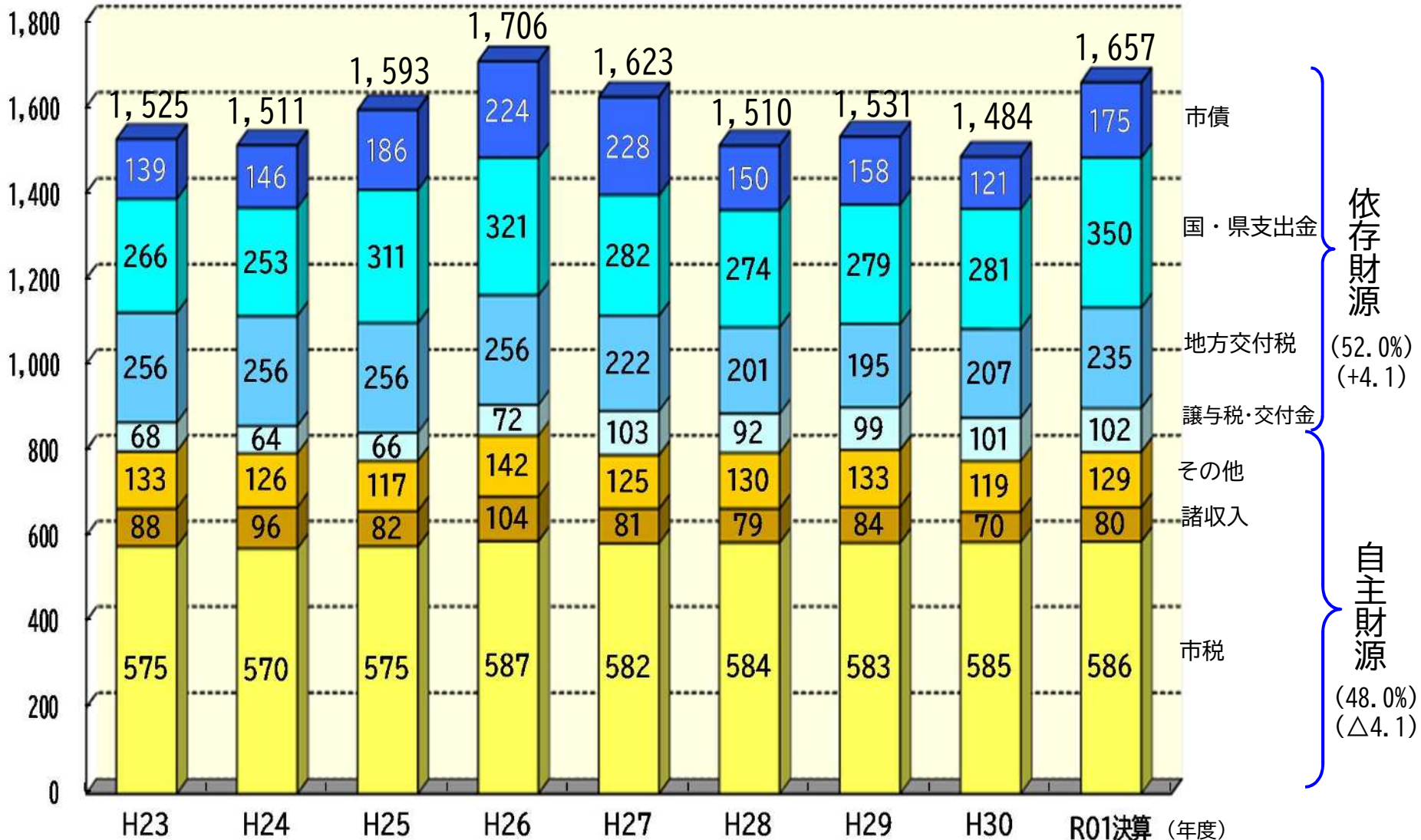
5

市税 (+1.2億円)	▶ 個人市民税(所得雇用環境改善に伴う増、災害減免による減)	+4.8億円
	▶ 法人市民税(低金利政策長期化に伴う企業収益減による減)	△4.8億円
地方交付税 (+28.4億円)	▶ 特別交付税(東日本台風災害関連事業の増)	+27.1億円
国・県支出金 (+68.5億円)	▶ 災害等廃棄物処理事業費補助金(東日本台風災害)	+22.8億円
	▶ 児童福祉運営費負担金(幼児教育・保育の無償化)	+8.3億円
	▶ 災害救助費委託金(住宅)(東日本台風災害)	+6.7億円
	▶ 学校施設環境改善交付金(第一学校給食センター・エアコン整備)	+6.7億円
市債 (+53.3億円)	▶ 災害対策債(東日本台風災害 災害廃棄物運搬処理等)	+24.9億円
	▶ 学校給食施設整備債(第一学校給食センター)	+13.8億円
	▶ 歳入欠かん債(東日本台風災害による市税減免)	+1.2億円
	▶ 臨時財政対策債(地方財政計画)	△11.1億円
その他 (+11.0億円)	▶ 財政調整基金繰入金(東日本台風災害等に伴う一般財源不足)	+19.1億円

※各項目で端数処理をしているため計数が合わない場合がある。

6. 一般会計 歳入の推移

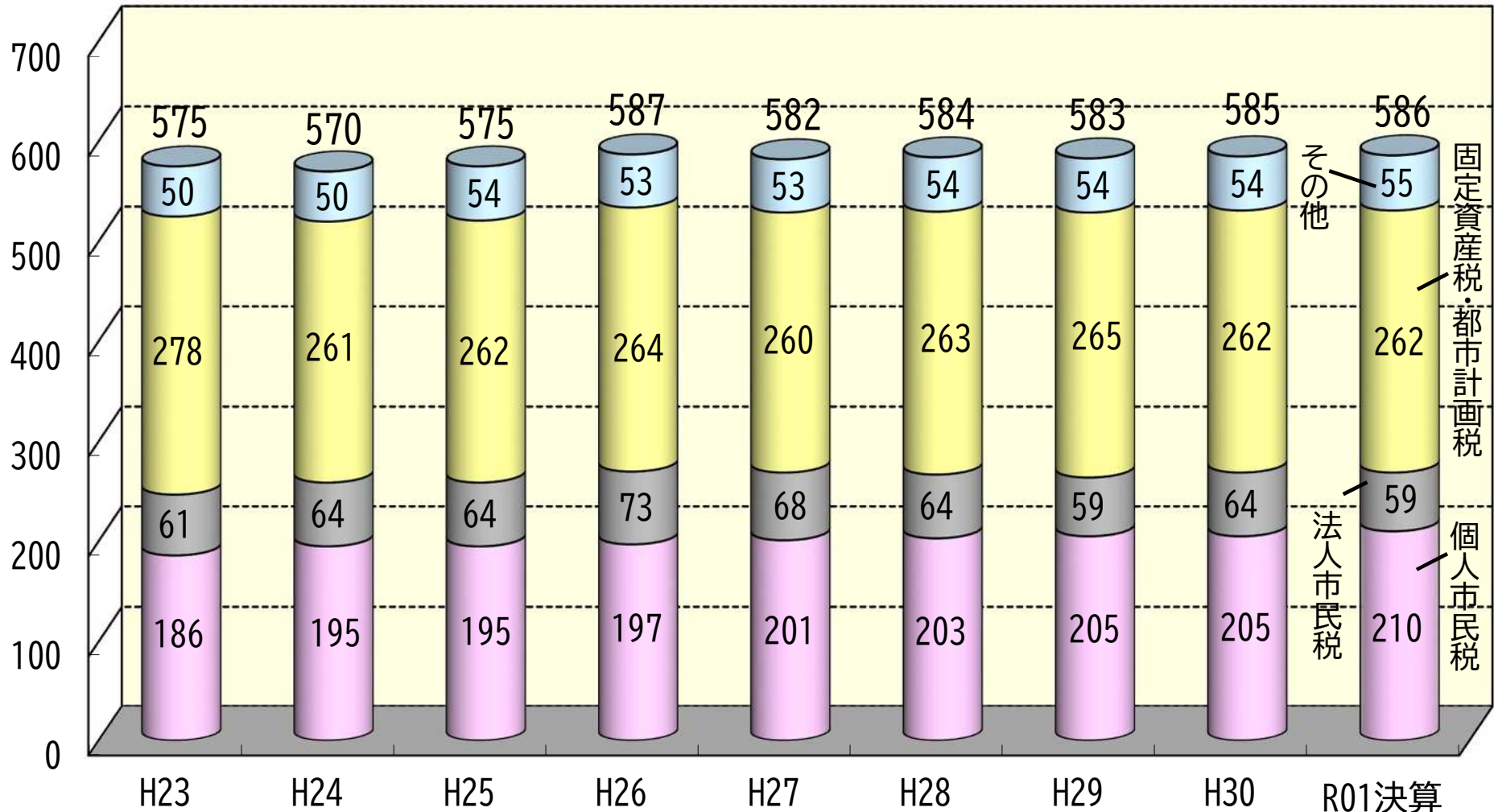
(単位:億円)



※各項目で端数処理をしているため計数が合わない場合がある。

7.市税の推移

(単位:億円)

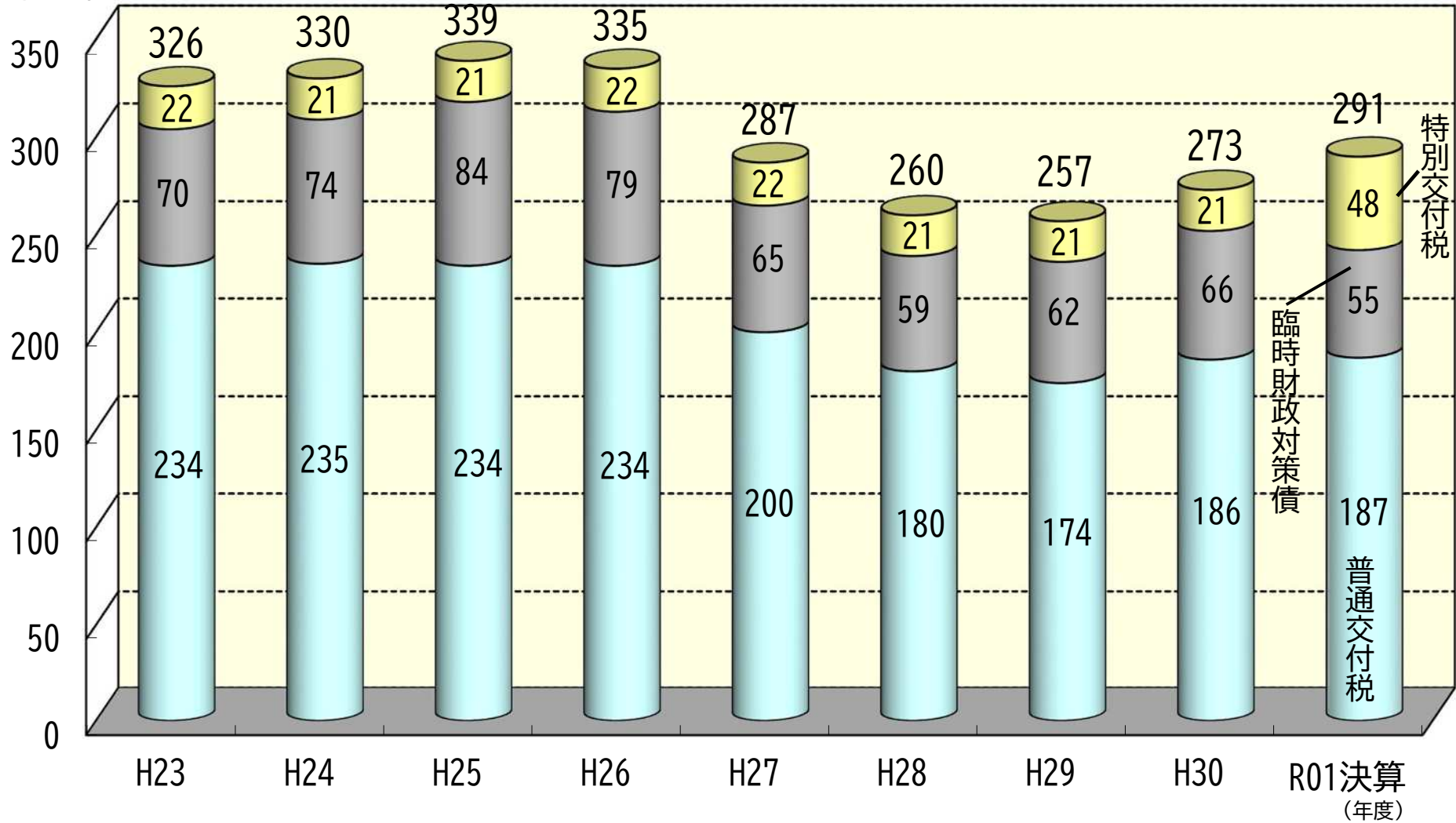


※市税のピークは平成9年度の624億円

※各項目で端数処理をしているため計数が合わない場合がある。

8. 地方交付税及び臨時財政対策債推移

(単位: 億円)

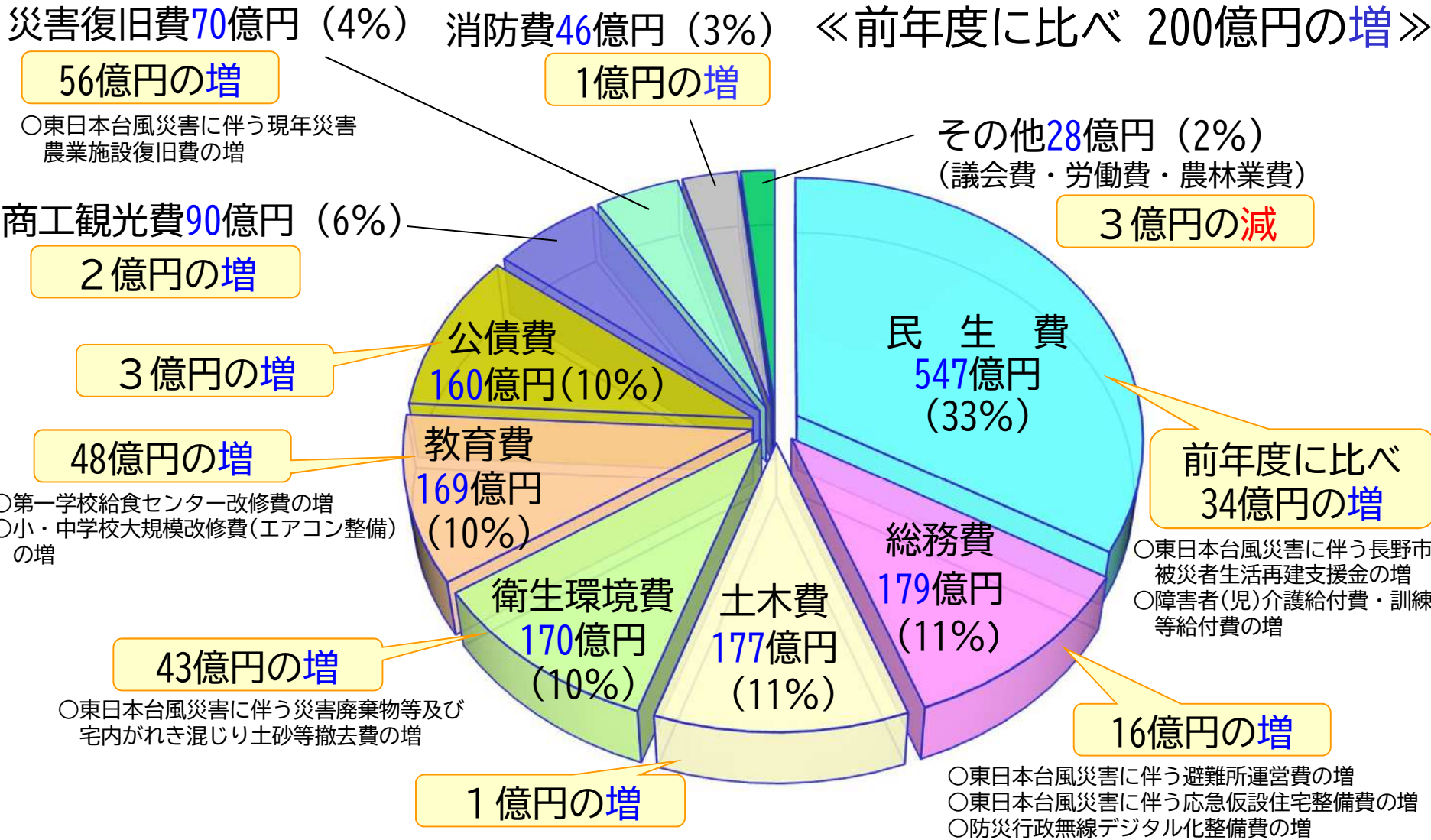


※各項目で端数処理をしているため計数が合わない場合がある。

9. 一般会計 歳出(款別)の状況

歳出総額 **1,636 億円**

《前年度に比べ 200億円の増》



※各項目で端数処理をしているため計数が合わない場合がある。 ※()内は、構成比 ○は主な増減内容

10. 一般会計 歳出(性質別)の状況(対前年度比) 10

(単位:億円)

性質別経費区分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
義務的	人件費	237	235	2	1.0%
	扶助費	303	294	9	3.0%
	公債費	160	157	3	2.0%
	義務的経費計	700	686	14	2.1%
投資的	普通建設(補助)	128	80	48	59.2%
	普通建設(単独)	89	83	6	7.4%
	災害復旧費	76	15	61	413.4%
	投資的経費計	293	178	115	64.5%
その他経費		643	572	71	12.5%
合計		1,636	1,436	200	14.0%

※各項目で端数処理をしているため計数が合わない場合がある。増減率は、決算額(千円単位)で計算した数値を表示

11. 一般会計 歳出の主な増減内容

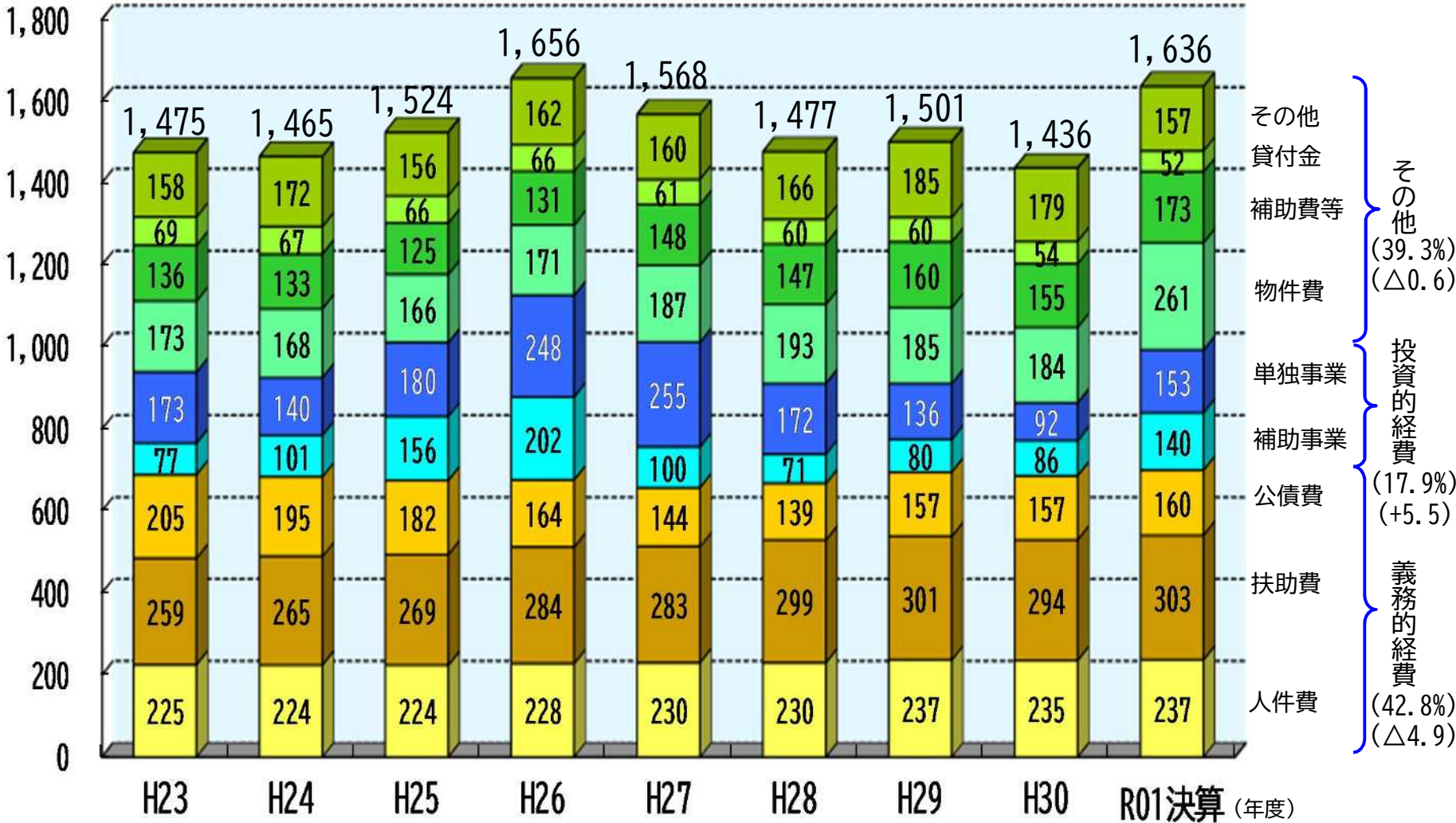
11

●人件費 (+2.3億円)	➤退職手当(退職者の増)	+3.7億円
●扶助費 (+8.8億円)	➤長野市被災者生活再建支援金(東日本台風災害)	+5.5億円
	➤障害者(児)介護給付費・訓練等給付費	+4.3億円
●公債費 (+3.1億円)	➤市債元利償還金(第四学校給食センター、高機能消防システム整備等償還)	+3.1億円
○普通建設費 (補助)(+47.7億円)	➤第一学校給食センター改修	+25.0億円
	➤小・中学校大規模改造(エアコン整備)	+13.7億円
	➤篠ノ井総合市民センター建設事業	+3.1億円
○普通建設費 (単独)(+6.1億円)	➤防災行政無線デジタル化整備	+8.5億円
	➤篠ノ井総合市民センター建設事業	+2.5億円
○災害復旧費 (+61.1億円)	➤現年災害農業施設復旧(東日本台風災害)	+51.6億円
	➤道路施設応急復旧(東日本台風災害)	+4.5億円
	➤小・中学校施設復旧(東日本台風災害)	+3.1億円
◎その他経費 (+71.2億円)	➤災害廃棄物処理、宅内がれき混じり土砂撤去(東日本台風災害)	+48.4億円
	➤被災者用仮住戸(建設型・借上型)賃借料(東日本台風災害)	+13.0億円
	➤商品券事業(消費税引上げに伴う低所得者、子育て世帯向け商品券)	+6.1億円

※各項目で端数処理をしているため計数が合わない場合がある。

12. 一般会計 歳出(性質別)の推移

(単位:億円)

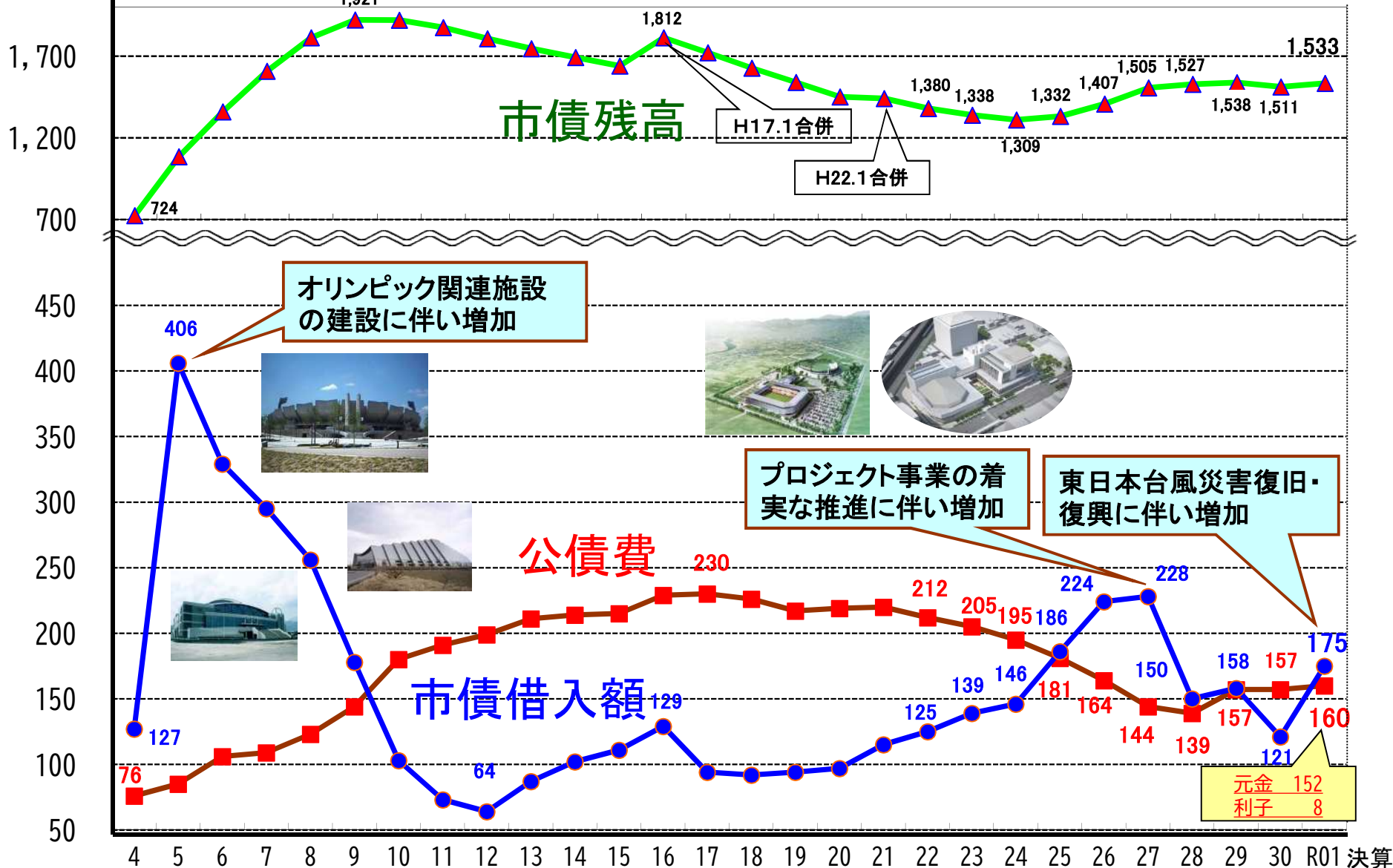


※災害復旧費は投資的経費に含む。
 ※各項目で端数処理をしているため計数が合わない場合がある。

13. 公債費及び市債借入・残高の推移

(一般会計)

(単位: 億円)



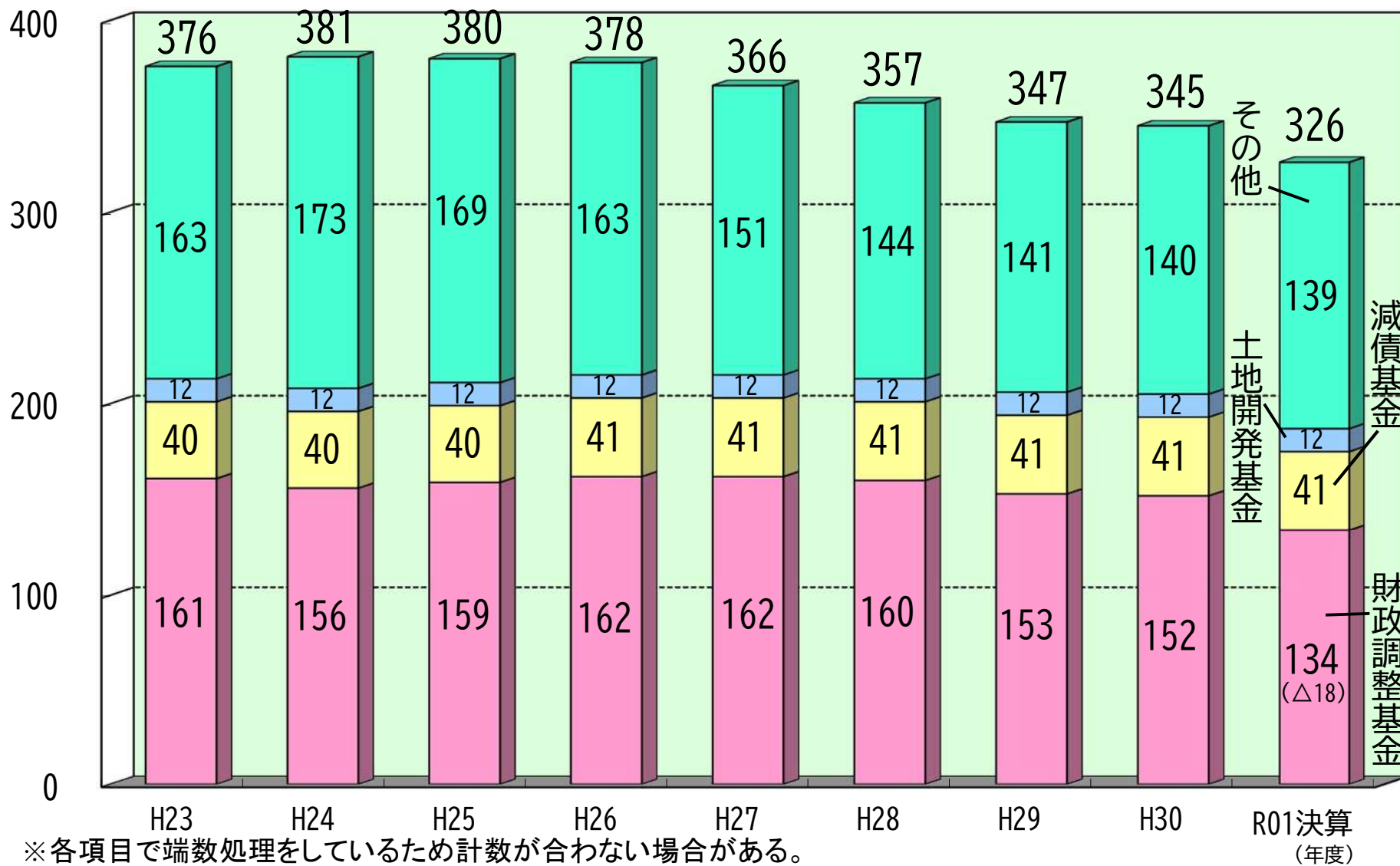
※各項目で端数処理をしているため計数が合わない場合がある。

(年度)

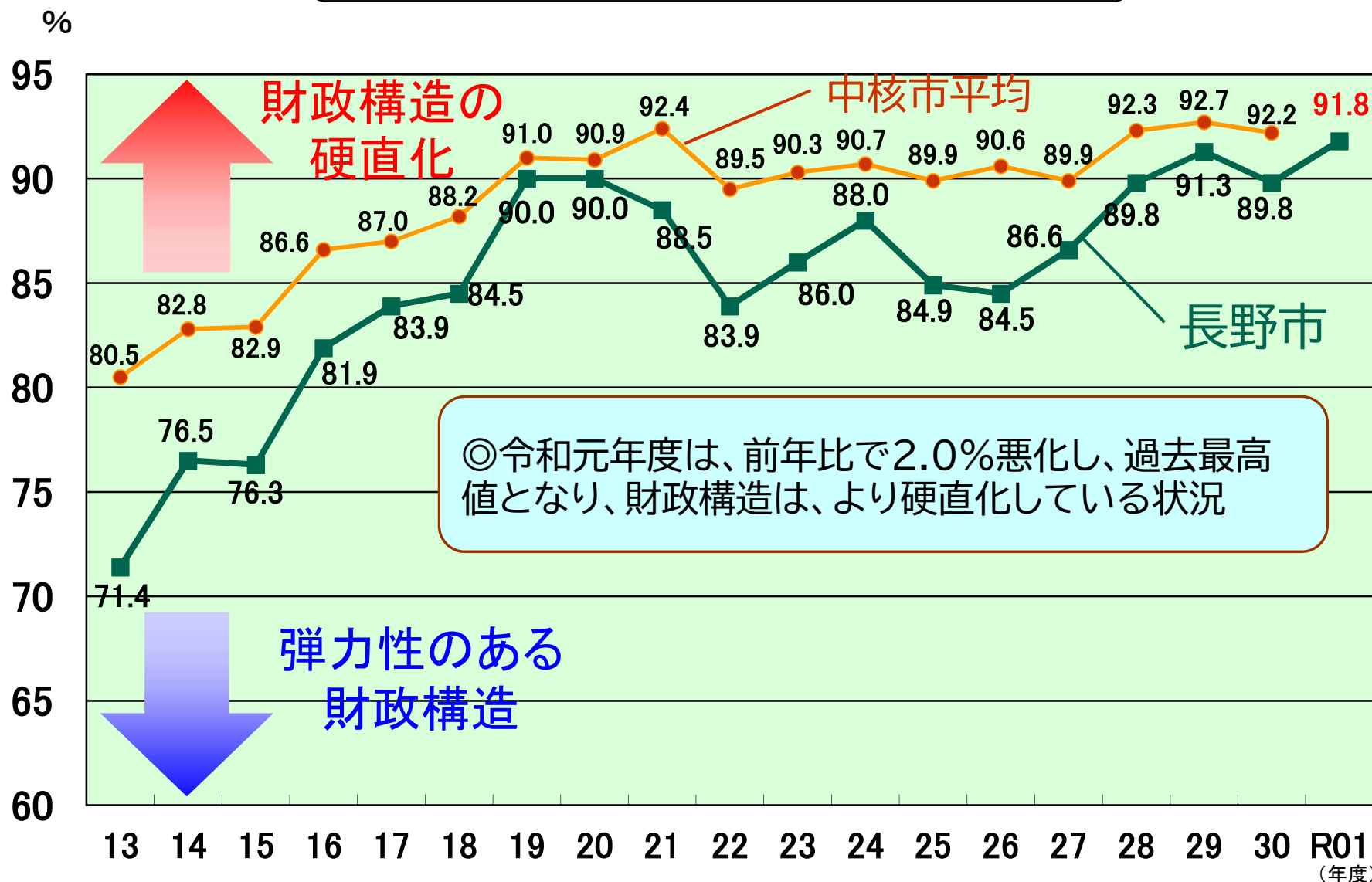
14. 基金残高の推移

(単位：億円)

(一般会計)



15. 経常収支比率の推移



経常収支比率とは、市税や地方交付税などの経常的な財源が、人件費や公債費など義務的な経費や経常的な経費にどれだけ使われているかを示す割合です。

16. 経常収支比率前年度比較

○分子の主な増要因： 人件費(退職者の増加)及び公債費(緊急防災減災事業債等の元利償還の増加)の増など

経常的経費充当一般財源

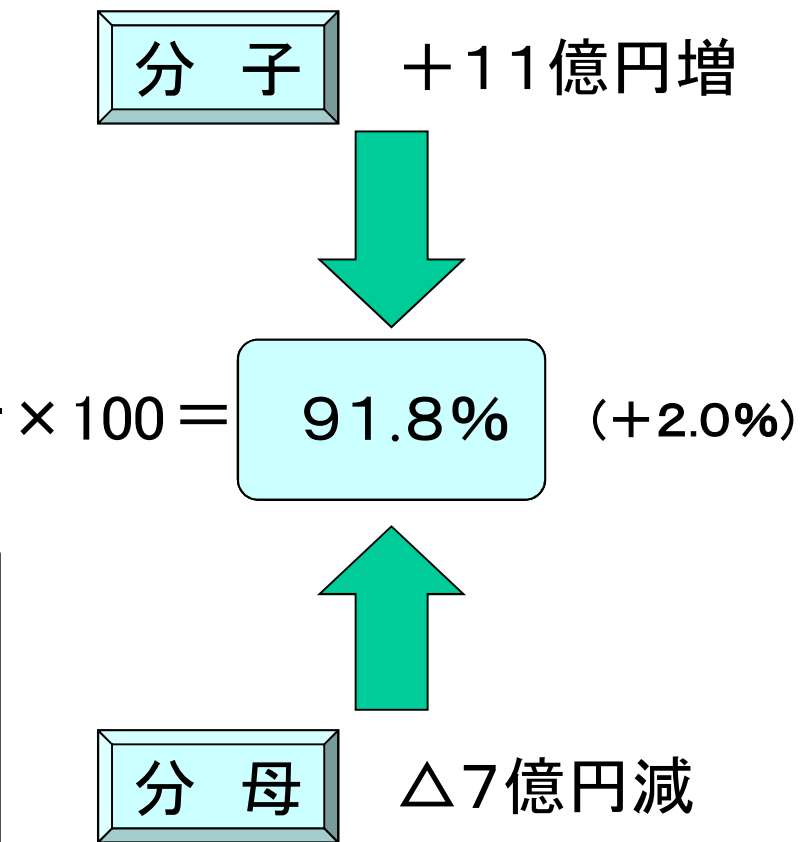
人件費、扶助費、公債費、
物件費、繰出金 など

826億円

経常一般財源総額

市税、地方譲与税・交付金、
普通交付税、臨時財政対策債
など

900億円



○分母の主な減要因： 臨時財政対策債、地方消費税交付金の減など